



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 木曽路

上場取引所 東名

コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,845		3,307		252		170	
2021年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 156百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	6.67	
2021年3月期第2四半期		

(注) 1. 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,718	23,202	50.6
2021年3月期	46,344	23,469	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,155百万円 2021年3月期 23,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000		1,750		2,610		1,530		59.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,013,889 株	2021年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	381,498 株	2021年3月期	381,209 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,535,526 株	2021年3月期2Q	25,533,082 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。新型コロナウイルスワクチンの接種率が向上する等、前年同時期の緊急事態宣言時と比較すると段階的に軽減しているものの、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮、酒類の提供禁止や提供時間の制限により、依然として非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員のマスク着用、個人衛生チェックの徹底、アルコール消毒液の店内設置、客席のパーテーション設置など、感染予防対策を引き続き実施し、ご来店頂けるお客様に安心してお食事を楽しんでいただけるよう努めております。また、各業態において、単ごもり需要の獲得に向けたテイクアウトの強化に努めております。TVCMや新聞折り込み広告等による認知の向上、お持ち帰り「お弁当販売」に加え、ご自宅でお楽しみいただける、お持ち帰り「しゃぶしゃぶセット」・「すきやきセット」の販売、季節やお客様のオケージョンに合わせた「お花見折詰」「GW弁当」「父の日弁当」等の販売に取り組んで参りました。

費用面においては、引き続き、一部店舗の休業及び時短営業店舗の従業員の一時帰休、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費を抑えると共に、家賃の減額交渉及び、新規投資の抑制等を行い、経費削減に努めました。

なお、営業外収益には、営業時間短縮要請に係る時短協力金等の助成金収入を30億48百万円計上しました。

資金面については、8月31日に当社の更なる成長と安定的な財務体質の構築を実現するために第三者割当による第1回新株予約権を発行して資金調達を開始しました。今後、3年以内に80億円以上の資金を調達する見込みであります。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の改装（2店舗は改装中）、5店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は197店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は148億45百万円、営業損益は33億7百万円の損失、経常損益は2億52百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億70百万円の損失となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曾路において、5月10日、11日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

2021年1月27日（みなし取得日 2021年3月31日）に行われた株式会社大將軍の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日現在)	増 減
総資産（百万円）	46,344	45,718	△625
純資産（百万円）	23,469	23,202	△267
自己資本比率（%）	50.6	50.6	—
1株当たり純資産（円）	919.20	903.38	△15.82

当第2四半期連結会計期間末の総資産は457億18百万円で前連結会計年度末比6億25百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金が11億69百万円の減少となったことによるものであります。一方、負債合計は、225億16百万円で前連結会計年度末比3億58百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は232億2百万円で前連結会計年度末比2億67百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円でありあります。

(部門別売上高)

部門	事業内容	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 増減率
木曾路部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の 「木曾路」	百万円 11,841	百万円 11,690	△1.3%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」・ 国産牛焼肉の「くいどん」	—	1,990	—
	焼肉の「じゃんじゃん亭」	723	546	△24.4%
その他部門	居酒屋	413	236	△42.8%
	和食 しゃぶしゃぶの 「鈴のれん」	203	207	1.7%
	その他	177	175	△1.0%

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」業態は、1店舗の改装（現在改装中）と1店舗の退店により、当第2四半期連結会計期間末店舗数は122店舗（前年同期末比 3店舗増加）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業を実施いたしました。

店内飲食での法人の宴会需要や予約獲得状況は回復しておらず厳しい状況が続いております。

このような環境の中で新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを実施するとともに、引き続き、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

時短営業や酒類提供の制限を受けた影響もあり、売上高は116億90百万円（前年同期比 1.3%減少）となりました。

焼肉部門

特選和牛の「大將軍」・国産牛焼肉の「くいどん」は、1店舗の改装と1店舗の退店により、当第2四半期連結会計期間末店舗数は38店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業、酒類の販売制限の影響を大きく受け、厳しい営業となりました。その結果、売上高は19億90百万円となりました。

なお、前連結会計年度に株式会社大將軍の全株式を取得し、完全子会社化を行い連結範囲に含めております。連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を前連結会計年度末としているため、前連結会計年度においては連結範囲に同社の業績は含めておりません。そのため、前年同期との対比は行っておりません。

焼肉の「じゃんじゃん亭」業態は、店舗の異動はなく（1店舗は改装中）、当第2四半期連結会計期間末店舗数は15店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業、酒類販売の制限などが大きく影響し、売上高は5億46百万円（同 24.4%減少）となりました。

その他部門

居酒屋（素材屋、とりかく、ウノ、大穴）業態は、3店舗の退店により、当第2四半期連結会計期間末店舗数は13店舗（前年同期末比 8店舗減少）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、酒類の提供禁止や制限により店舗の休業と時短営業を実施いたしました。ランチ営業やお弁当販売等を実施したものの、居酒屋への消費マインドの冷え込みや時短営業、酒類販売の制限などが大きく影響し売上高は依然として低迷しております。その結果、売上高は2億36百万円（同 42.8%減少）となりました。

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当第2四半期連結会計期間末店舗数は5店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業を実施いたしました。店舗数の減少や時短営業が大きく影響しましたが、前年同期は、店舗休業を実施したこともあり、売上高は2億7百万円（同 1.7%増加）となりました。

その他業態は、からあげ専門店の「からしげ」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。売上高は1億75百万円（同 1.0%減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日（2021年11月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,002	14,833
売掛金	1,238	898
商品及び製品	36	44
原材料及び貯蔵品	1,483	1,699
その他	1,594	2,413
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,354	19,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,564	6,320
土地	6,379	6,379
その他（純額）	1,836	1,991
有形固定資産合計	14,779	14,691
無形固定資産		
のれん	2,090	2,003
その他	1,092	1,112
無形固定資産合計	3,183	3,115
投資その他の資産		
差入保証金	4,638	4,579
その他	3,418	3,474
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,027	8,024
固定資産合計	25,990	25,831
資産合計	46,344	45,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123	900
短期借入金	11,400	11,400
1年内返済予定の長期借入金	363	453
未払法人税等	121	230
資産除去債務	254	167
賞与引当金	509	478
ポイント引当金	316	—
その他	2,426	2,968
流動負債合計	16,515	16,599
固定負債		
長期借入金	2,622	2,355
退職給付に係る負債	966	971
資産除去債務	1,321	1,312
その他	1,448	1,277
固定負債合計	6,359	5,917
負債合計	22,874	22,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,169
資本剰余金	9,875	9,988
利益剰余金	4,458	3,904
自己株式	△930	△930
株主資本合計	23,460	23,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	21
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	9	23
新株予約権	—	46
純資産合計	23,469	23,202
負債純資産合計	46,344	45,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,845
売上原価	5,404
売上総利益	9,440
販売費及び一般管理費	12,748
営業損失(△)	△3,307
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	11
助成金収入	3,048
その他	29
営業外収益合計	3,100
営業外費用	
支払利息	39
その他	6
営業外費用合計	45
経常損失(△)	△252
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	27
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△263
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	△154
法人税等合計	△93
四半期純損失(△)	△170
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△170
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	14
四半期包括利益	△156
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△156
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△263
減価償却費	655
のれん償却額	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△23
助成金収入	△3,048
支払利息	39
固定資産売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
固定資産除却損	27
売上債権の増減額 (△は増加)	339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	285
長期未払金の増減額 (△は減少)	△40
その他	25
小計	△2,080
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△40
助成金の受取額	1,682
賃貸借契約解約による支払額	△16
法人税等の支払額	△51
法人税等の還付額	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△491
無形固定資産の取得による支出	△94
投資有価証券の売却による収入	116
差入保証金の差入による支出	△58
差入保証金の回収による収入	119
資産除去債務の履行による支出	△89
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,300
短期借入金の返済による支出	△11,300
長期借入れによる収入	2,144
長期借入金の返済による支出	△2,321
リース債務の返済による支出	△159
新株予約権の行使による株式の発行による収入	224
新株予約権の発行による収入	47
配当金の支払額	△382
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	16,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部顧客への収益について、総額計上から純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が100万円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ100万円減少しております。従来連結貸借対照表の流動負債のポイント引当金相当額は、流動負債の契約負債として「その他」に含めております。

また、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年1月27日(みなし取得日 2021年3月31日)に行われた株式会社大将軍との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に8億8百万円、繰延税金負債に2億71百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は26億26百万円から5億36百万円減少し、20億90百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当連結会計年度以降に及ぶものと仮定しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、自治体による感染症対策や新型コロナウイルスワクチン接種率の向上により感染者数が激減する等の変化がありました。また、外食業界においては、2021年10月に緊急事態宣言が解除されて通常営業に戻る等、前連結会計年度と比較して業績回復を後押しする要因も増加しております。このような状況を踏まえ、感染症拡大の影響は翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復し収束するものと仮定を変更しております。

当該仮定の変更に伴う業績への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年4月5日に新型コロナウイルス感染症拡大による「まん延防止等重点措置」が適用され、さらに4月25日から緊急事態宣言が発出されたことにより、当第2四半期累計期間において、営業時間の短縮、一部店舗の営業休止及び酒類の販売休止を実施しました。なお、長く自粛を続けた結果、大勢での会食や旅行などの移動を控える傾向は現在も継続しており、当社グループの業績が回復するには相当の時間を要すると考えられます。しかしながら、自治体による感染症対策や新型コロナウイルスワクチン接種率の向上により感染者数が激減する等の変化がありました。外食業界におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除されて通常営業に戻る等、前連結会計年度と比較して業績回復を後押しする要因も増加しております。このような状況を踏まえ、コロナウイルス感染症拡大の影響は翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復し収束すると想定しております。

前連結会計年度は売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。当連結会計年度も引き続き損失を計上する可能性があり、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当社グループは、前連結会計年度より継続して借入を実行し、さらに、新株予約権による資金調達を決定、実施しており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。